

大学通信教育部における 社会福祉援助技術現場実習指導に関する一考察

高橋 昌子

A study on the Guidance of Social Work Field Practice at
a correspondence course of university

Masako TAKAHASHI

1. 研究の目的

少子高齢社会のニーズに対応する保健・医療・福祉専門職の養成とともに、生涯教育の広がりや社会福祉に対する一般的な関心の増大等により、社会福祉士の受験生が年々増加している。国家試験開始時の平成元年には1033人の受験者で180人の合格者であったものが、平成18年第18回目においては、受験者数43701人、合格者数12222人と、年を追うごとに受験者・合格者数は増加している¹⁾。数の増加は、同時に質の高い社会福祉士を養成するための教育制度の整備や指導方法の充実が問われることとなる。一般に社会福祉士の養成は福祉系4年制大学を卒業し、国家試験受験資格を得る他、一般4年制大学を卒業後、一般養成施設等で1年以上学習を積み受験資格を得る等、多様な課程がある。また、大学教育においては、通学課程が一般的であるが、社会福祉分野に限らず生涯教育の広がりにより、通信教育で学ぶ学生は増加しており、学校基本調査報告書では、通信による教育を行う大学は漸増し、平成17年度において42校(うち通信制の学部を置く大学35校、大学院を置く大学19校)に上る²⁾。そして、私立大学通信教育協会によれば、通信教育の学生は23歳以上が90%を占め、ほとんどが社会人であるという特徴を有しており³⁾、社会福祉士の養成においても、通信教育を行う大学は今後、増加するものと推測される。

このようなことから、通信教育の社会福祉士養

成においても、社会人に適した教育方法と配慮が必要であることはいうまでもない。社会人に対する通信教育において一般的に配慮すべき点については、通学方式のディレンマ融合、遠隔方式のメリット等⁴⁾、成人期の生涯学習としてのキャリア発達課題⁵⁾、さらに、大学における社会人学生への検討等⁶⁾、いくつかの研究報告を参考にすることができる。しかしながら、社会福祉士の養成課程で重要な社会福祉援助技術現場実習(以下、現場実習)において、社会人が現場実習を実施する際に配慮すべき点については、いまだ十分に研究されていない。そこで本研究では、社会福祉士養成課程を有する神戸親和女子大学(以下、本学)において、2006年4月に開設された通信教育部の学生(以下、通信生)のうち、高齢者福祉分野を実習先に選んだ現場実習生を対象に、職歴や資格といった実習生としての特性・特徴、ならびに現場実習時の評価や指導事項等について調査した。

本研究の目的は、本調査結果をふまえ、社会人を主とする通信生を現場実習生として指導する上での留意点や配慮点から今後の課題に一考察を加えることにある。さらに、新設課程における今後の教育と指導に実践的に活用することである。

2. 研究方法

本学通信教育部は、2006年4月に発達教育学部の児童教育学科と福祉臨床学科に男女共学制の通

信教育課程として開設されてから2年目を迎える。2007年度の通信教育部の在籍数は975人(女性750人、男性225人)で、福祉臨床学科は341人(女性309人、男性32人)である。その内訳は、1年次64人、2年次53人、3年次110人、4年次114人となっている。通信生として初めての実施となる平成19年度に現場実習を履修した学生は、26人であり、うち高齢者福祉分野での実習生は、11人であった。調査対象集団の性別・年齢等の属性は、以下の通りである。

1) 性別 (%)

女性：男性 = 90：10

2) 年齢 (%)

20代：30代：40代：50代 = 38：25：12：25

3) 全現場実習生(通信教育部のみ)に対する高齢者福祉分野での実習生の割合

42%

4) 現場実習先種別 (%)

特別養護老人ホーム：老人デイサービスセンター：軽費老人ホーム：地域包括支援センター
= 27：27：27：18

調査は、現場実習前に作成する「実習生個人票」、「実習計画書」等の現場実習関連資料からのデータの抽出と、現場実習巡回指導(以下、巡回)時の聞き取りにより行い、調査内容としては、現場実習生の職歴・資格、巡回時の現場実習評価、現場実習時の指導事項、悩み、相談事項等である。

3. 研究結果

1) 就業状況(全員、就労しているため現職を記した)

社会福祉施設(高齢者分野)45%、社会福祉施設(高齢者分野以外)10%、保育所18%、医療関係10%、その他18%

2) 取得済資格(複数回答)

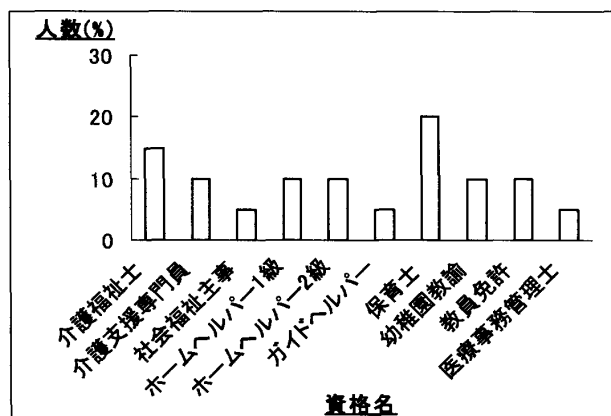


図1 取得済資格

3) 現場実習巡回指導時の実習指導教員の評価(報告者の評価)

本学では現場実習中、実習指導担当教員が1施設につき最低1回の現場実習巡回指導に赴き、各実習生に対して、図2～5の項目をA(順調)、B(普通)、C(要指導)の3段階で途中評価として行っている(図2～5)。

① 現場実習の進行状況

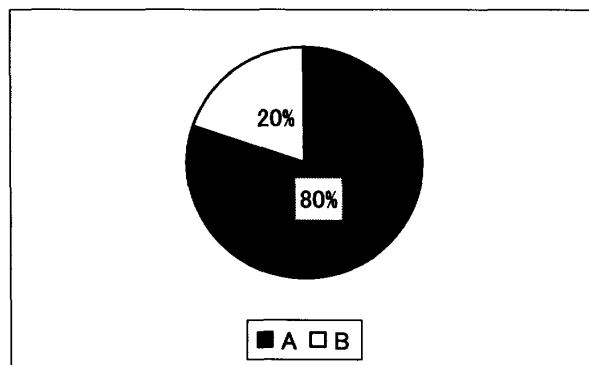


図2 現場実習の進行状況

② 施設担当者の評価

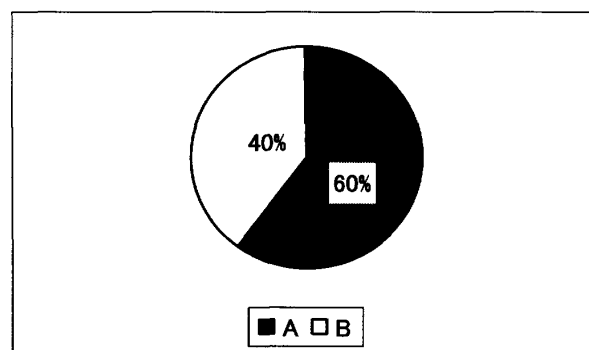


図3 施設担当者の評価

③ 現場実習生の心身状況

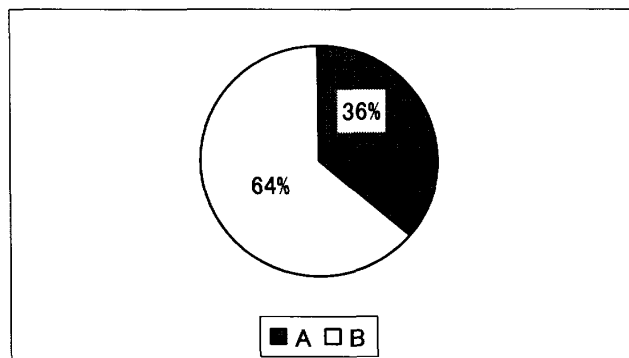


図4 現場実習生の心身状況

④ 現場実習日誌

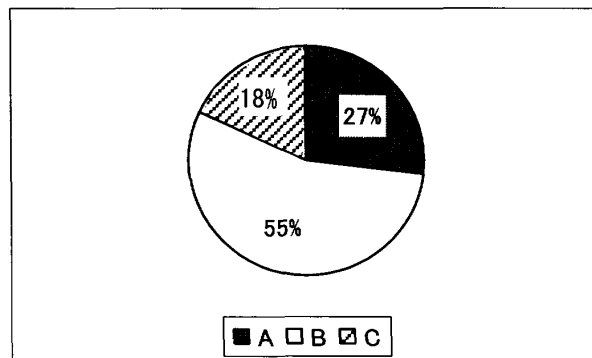


図5 現場実習日誌

⑤ 現場実習巡回指導時の指導事項

表1 具体的な指導事項

評価できる点	指導を要する点
①実習態度；実習生らしい素直さ、積極性、真面目さ、適切な質問や要望、実習目標に合わせた実習内容への取組み、素直な反省や気づき、適切な発表	①実習態度；消極性、利用者及び職員とのコミュニケーションの取り方、質問の仕方、実習内容の希望や依頼の仕方、緊張が目立つ点
②実習日誌；内容や書き方の高い評価、目標の達成度・感想・考察の適切なまとめ方	②実習日誌；内容と書き方、感想が多く考察にまで発展していない点、職員サイドの文章や内容に偏りがあるため視点の持ち方を指導
③社会人経験；今までの現場経験や勤務経験が活かされた視点の高さ、職場や同一法人の実習施設でも職員と実習生の切り替えが明確、勤務先の協力や理解を得て順調	③社会人経験；実習先が勤務先で、実習指導者を君付けで呼んでいた点、勤務を離れ実習生として臨むよう再確認、同一法人であるため職員と実習生の区別が難しい様子、実習生としての学び方や姿勢を指導、高齢者と接することへの戸惑い
④その他；職員も参考にできる行動や関わりができて、本実習のためにホームヘルパー2級の資格を取得した熱心さ、施設長から今までの通学生とは異なる高いレベルの評価	④その他；認知症やコミュニケーションの取りにくい利用者への対応、マニキュアとアクセサリを注意、生活相談員との関わりや地域との関係等の実習目標に合致した具体的指導

4. 考 察

本研究は、本学通信教育部における高齢者福祉分野の現場実習生を対象とし、報告者1人の指導教員の評価を使用しているため、評価基準が一定していること、1名を除き全員が女性であり性差による偏差が少なく、全員、常勤・非常勤の職業に従事しながら通信教育を受けているという共通の特徴を有するため偏差が少ない等の利点がある。一方、単一大学での1年間の調査であるため、地域や年度ごとの特性等について解析することが困難で、対象人数が少ないため統計的な有意差を求めることは難しい。また、実習終了後に実習先から評価表が届くが、実習先、実習指導者、実習内容等が異なり、対象人数の少なさから評価に差が出るのが予想されるため、本研究では使用しなかった。これらの点を考慮し、今後、統計的な有意差を明確にできる研究を継続する所存であるが、本研究では調査対象となった本年度の実習生に対する調査項目ごとに考察を加えることとする。

1) 就業状況について

就労経験があり、社会福祉現場での職歴をもつ者も多い今回の学生は実習先を選ぶ際、2つのタイプに分かれていた。

それは、①実習先が勤務先（或いは同一法人）である学生と、②勤務先とは異なる分野の高齢者施設を選んだ学生であった。ここで①の場合は、具体的な指導事項でも明らかなように(表1参照)、職員と実習生という切り替えが明確にできている学生と、実習生としての姿勢に欠ける学生という2極に分かれた。実習先も工夫を凝らし、実習生として指導しようとして心がけて下さったが、それに応えるべき実習生が、取り組み方の違いを明確にしていた場合もあれば、同僚としての言葉遣いや勤務時の態度のまま実習に臨んでいた場合もあった。それに対して、②の学生は異分野であるため、自分の専門分野と比較しながらも貪欲に学ぼうとする姿勢が見受けられた。また、現場経験が活か

されており実習先からの評価も高かった。このため、実習先を選定する場合、就労経験の活かし方と職場以外での学び方を考慮する必要がある。野崎は現場実習を考える時、①場の問題（現場実習を受ける）、②人の問題（現場実習を指導する人）、③現場実習を希望する学生及び学生を出す側の3点から考えたいとしている⁷⁾。現場実習指導上、場の設定が決まってから実習生個人への指導が始まることになり、場の問題としては、可能であれば実習先と職場が同一でないことを原則にした方がよいかもしれない。

2) 取得済資格について

今回の現場実習においては、有資格は現場経験とともに評価の対象となっていた。利用者とのコミュニケーションがスムーズであったり、職員からの指導も的確に捉えることができるという学びにつながっていた。さらに現場実習への取り組みも有資格であるための視点の高さを指摘される面もあり、有意に作用していたと思われる。今後、社会福祉士の受験資格を取得するために現場実習に限らず、通信教育の学びに活かすことができるよう指導方法にも工夫が必要である。

3) 現場実習巡回指導時の実習指導教員の評価について

図2～5で示したように①現場実習の進行状況および②施設担当者の評価は、A評価とB評価のみでどちらもA評価が多数を占めた。これは、現場実習を順調に進めている表れである。しかし、③現場実習生の心身状況では、A評価とB評価が逆転し、特に評価が高いわけではない。仕事を続けながら、或いは、家族としての役目をこなしながら現場実習に臨んでいる実習生が多いため、現場実習が心身状態の負担になっている場合もあろう。通信教育においては家庭での学習のみならずスクーリングにも取り組まねばならないが、特に現場実習は、家族の協力ならびに職場の理解なしには遂行できない科目でもある。現場実習を受講する学生への事前指導の重要性を常々感じるが、

現場実習中の体調管理の工夫については今後、事例研究も含め、重要な研究事項になろう。最後の④現場実習日誌は他の3項目と大きく異なる結果であった。約半数はB評価であるが、初めてC評価が表れた。A評価も少ないため、本実習生に関しては、現場実習日誌の指導が今後の大きな課題とみなされる。巡回時に現場実習日誌の再指導に費やした時間も多く、事前指導で習得できていない学生の姿が浮き彫りとなった。内容も感想の段階で留まり、考察に至っていない実習生も多かったため、現場実習における事前指導の重要性を再確認した。

さらに、⑤巡回時の指導事項においては、表1のように、評価できる点と指導を要する点で考察すると、全員真面目に取り組んでいるが、その態度が実習生としてふさわしい者とそうでない者とに分かれた。その原因の1つとして現場実習先が勤務先であるか否かが作用する場合と、実習生自身の心構えによるものがある。実習生としての姿勢に対する意識を事前指導で強化させるとともに、前述のように、勤務先を現場実習先に選ばないという指導も必要であろう。また、実習態度が評価できる学生は反省や気づきにも素直であったため、学びを深める効果も高い。これは社会人経験としてまとめたように積極性にもつながる要因であり、職員と実習生との切り替えの適切な学生でもあった。職場を現場実習先とした学生にとっては、同僚や利用者からの通常の対応によりそれが難しい場合もあった。現場実習時間外に勤務を兼務する場合もあり、この切り替えが1つの問題でもある。

今回、特に評価の低かった現場実習日誌に関しては、評価の高い学生の現場実習日誌を、今後、指導の資料として使用したい。感想で終る現場実習日誌の多い中、目標達成や考察の視点を常に意識して作成された現場実習日誌は同じ通信生として、参考になるものと思われる。その他として、社会人・就労経験を活かした実習内容と姿勢が高く評価された学生がいる反面、実習中の身だしなみに指導が必要な学生もいた等、社会人であろう

とも基本的な指導を怠らないようにすることである。

5. 結 語

教育現場においては様々な実習が展開されており、実習先の開拓や依頼、実習内容、事前指導及び事後指導に至るまで多様な対応が教育機関では行われている。本稿では社会福祉士養成に必要な重要である現場実習における通信課程の実習生に焦点を絞り、今後の専門教育の一助となるよう考察した。

現場実習に限らず、社会福祉士養成教育では、国家試験の合格は専門家としての一要素であり、社会での専門的な実践力を養うために取得した社会福祉士の資格を活かすことが重要である。すでに社会人や就労経験をもつ者が多い通信生に対し、そうした特性を活かし実践力を備えた社会福祉士としての活躍を期待する。そのためには、スクーリングやレポート学習とは異なる現場実習に対する通信教育の指導体制の構築が必要である。山手と内保は社会福祉士養成教育の課題として、大学の内部の教職員の協力関係や教員と学生との関係、さらに学生同士の関係などの主体的要因が重要であると指摘する⁸⁾。新設である本学通信教育部もこうした主体的要因を積極的に検討する必要がある。

今後は、母集団を大きくし、職業経験や取得資格の影響や効用、指導の留意点等を明らかにし、教員と学生、学生同士の関係を構築しながら、さらなる現場実習指導の質の向上を図っていく所存である。

引用文献

- 1) (財)厚生統計協会編「国民の福祉の動向・厚生 の指標 臨時増刊」、(財)厚生統計協会、第53巻第12号、2006年、p195
- 2) 「平成17年度 学校基本調査報告書(高等教育機関)」、(独)国立印刷局発行、2005年、p 14
- 3) 私立大学通信教育協会「大学通信教育とは」(<http://www.uce.or.jp/tsukyo.html>, 2007. 9.20)

大学通信教育部における社会福祉援助技術現場実習指導に関する一考察

- 4) 白石克己「通信教育－社会人への開放は可能か」、小野元之・香川正弘編『広がる学び開かれる大学』、(株)ミネルヴァ書房 1998年、p 175～p 185
- 5) 宮崎冴子「21世紀の生涯学習－生涯発達と自立－」、(株)理工図書、2001年、p 143、p 144
- 6) 鈴木眞理「大学と生涯学習支援」、倉内史郎・鈴木眞理編「生涯学習の基礎」、(株)学文社、1998年、p 127～p 129
- 7) 野崎明子「実習施設・機関における学習課題」、米本秀仁・牧野田恵美子他編『社会福祉選書11社会福祉援助技術現場実習』、(株)建帛社、2002年、p 114
- 8) 山手茂、内保美穂「社会福祉士養成教育の現状と課題－社会福祉士養成大学間の格差の検討を中心に」、山手茂・園田恭一他編『保健・医療・福祉の研究・教育・実践』、(株)東信堂、2007年、p 76